

随意契約の結果の公表

健康福祉部

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額(円)	地方自治法施行令の適用条項	随意契約とした理由	契約相手先以外の見積書徴取先及び見積金額		所管部課(地方機関)の名称	備考
						名称	金額		
令和5年度医療・介護・保育施設、公衆浴場等物価高騰対策応援金支給業務提案共同企業体	R5.8.10	令和5年度医療・介護・保育施設、公衆浴場等物価高騰対策応援金支給業務提案共同企業体 代表者： 山陰中央テレビジョン放送株式会社 代表取締役社長 田部 長右衛門 島根県松江市向島町140番地1	1,644,420,000	第167条の2第1項第2号	企画提案競技において優れた企画提案であると選考された事業者であるため	—	—	健康福祉総務課	
						—	—		
						—	—		
健康福祉部「事務サポートスタッフ」に係る労働者派遣業務委託	R5.8.10	テンブスタッフフォーラム株式会社 新潟県新潟市中央区東大通1-7-10	1,539	第167条の2第1項第2号	県内に拠点を置く人材派遣会社で、事務職系であって優良派遣事業者の認定を受けている者のうち、派遣可能との回答があったのは1業者のみであるため	—	—	健康福祉総務課	単価契約 執行予定総額 1,075,837円
						—	—		
						—	—		
在宅医療及び認知症普及啓発業務委託	R5.8.1	株式会社 山陰中央新報 島根県松江市殿町383 代表取締役社長 松尾 倫男	1,100,000	第167条の2第1項第2号	本業務は、地域包括ケアとは何かについてわかりやすく説明するとともに、島根の在宅医療及び認知症に関する島根県の取組み等を紹介することで、県民の理解促進や、不安、悩みを解消することを目的としている。 この業務内容は、県民に広く情報を伝えることが求められるため、通常の価格競争にはなじまないものと考えられる。 また、今回の業務委託先としては、県内において最大の発行部数である山陰中央新報社に委託することが最も効果的である。 以上のことから、今回の契約は、地方自治法施行令第167条の2第2号「契約の性質・目的が競争入札に適さないもの」であり、かつ、山陰中央新報社以外では契約の目的を達成することができないと判断されるため、一社での随意契約とし、合見積の徴取は行わないものとする。	—	—	高齢者福祉課	
						—	—		
						—	—		